

「定常型社会＝持続可能な福祉社会」の構想

広井良典（千葉大学法経学部）

hiroji@le.chiba-u.ac.jp

（はじめに）

○現在の日本の閉塞状況

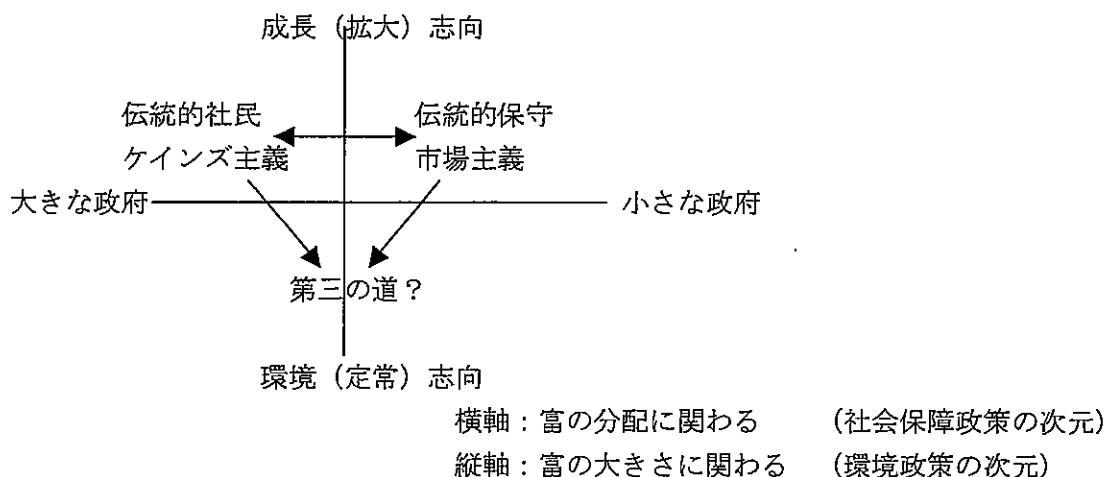
→「経済成長」に代わる価値の喪失
めざすべき「社会モデル」が見えない

○二つの対立軸

第一の対立軸：「大きな政府」（高福祉高負担） v s 「小さな政府」（低福祉低負担）
…「富の分配」をめぐる対立軸
——社会保障政策の次元

第二の対立軸：「成長」志向 v s 「環境（定常）志向」
…「富の大きさ」をめぐる対立軸
——環境政策の次元

（図）二つの対立軸——富の成長と分配



* 対立軸の接近とクロス

* こうした対立軸に直面しなくとも“成長がすべてを解決してくれた”のが戦後の日本

* 対立軸の明確化及び「社会保障政策と環境政策の統合」が必要

1. これからの社会保障

○日本の社会保障の特徴

- a) 規模・・・主要先進国の中でアメリカと並んで低い
（参考）社会保障給付費の対 GDP 比（1998 年、OECD データ）

スウェーデン 29.9%、フランス 28.8%、ドイツ 27.4%、イギリス 24.8%、
アメリカ 14.4%、日本は 14.6%

- b) 内容 ・ ・ ・ 「年金」の比重が大きく、「福祉」（特に子ども関係、失業関係等）の比重が小さい
- c) 財源 ・ ・ ・ 税と保険料の渾然一体性 （基礎年金、国保など）

○なぜこれまで日本の社会保障費は「低くてすんだ」のか？

- 1) “インフォーマルな社会保障（見えない社会保障）”の存在
・ ・ ・ カイシャと核家族
- 2) 「公共事業型社会保障」
・ ・ ・ 公共事業が事実上「社会保障的な機能」をはたす
（職の提供を通じた生活保障。1970 年代前後～）

○これからの日本の社会保障

- ・ 基本的には強化が必要 ← “インフォーマルな社会保障”の弱体化
- ・ ただし、低成長化にあつて社会保障のあらゆる分野を公的に、という姿は困難。

→ 4つの選択肢

- a) 全分野重点型
- b) 年金重点型
- c) 医療・福祉重点型
- d) 市場型

○「医療・福祉重点型の社会保障」が妥当 （私見）

- ・ 年金は基礎的な生活保障（所得再分配）を基本とするものにスリム化
- ・ 市場にゆだねると問題が生じやすい医療・福祉については公的な保障をしっかりと

○その基本理念

各個人が人生の様々な段階において「実質的な機会の平等」を得られることの保障

= “将来の選択肢の幅” という意味での「自由（潜在的な自由）」の保障

→ 個人の「自由」（＝自己実現の機会）を保障する制度としての社会保障
という発想

○財源

- ・ 税部分の比重の拡大 （←高齢化の進展〔拠出と負担を均衡させるという保険原理がなじみにくい層が増加〕）
- ・ 検討されるべき税財源
 - ①消費税
 - ②相続税

- ・近年、所得格差（特に資産面）が拡大し、個人が生まれた時点で“共通のスタートライン”に立てるという状況が脆弱化
- ・相続税を一定強化し、それを（特に人生前半の）社会保障に充当
→個人のチャンス（機会）の平等、社会の活性化にも

③環境税（→後述）

2. 「定常型社会」の構想

○戦後の日本

→「経済成長」という絶対的な目標に向かってすべてが編成

○成長は無限に可能か？

経済成長の源泉としての「需要」

○「定常型社会」の提案

関連する二つの要因

- 1) 人口減少ないし定常化
- 2) 環境制約との調和

cf. 「定常型」社会というコンセプト

ミル『経済学原理』（1848）における“stationary state”論

←自然的制約＝土地（農業）の有限性の自覚。古典派経済学の決算。新古典派経済学（＝産業化の時代）への移行の中でやがて忘れられる

・・・「経済／市場」の次元の、「自然」及び「共同体」からの“無限の離陸”

* 定常型社会への批判

- a) “進歩のない退屈な社会” →質的な変化を内包
- b) “資本主義の論理と相容れない”

→マクロ（富の総量）の定常化と個々の企業の利潤追求～市場メカニズムは必ずしも矛盾しない cf. 「ヨーロッパ型資本主義」

○定常型社会の特徴

- 1) 「時間の消費」が中心となる時代（参考図参照）

物質・エネルギーの消費→情報の消費→時間の消費
“スローライフ”

- 2) 労働時間と失業問題

- ・国際比較
- ・失業問題をすべて「成長によって解決」できるか？
→“経済成長と労働生産性上昇の無限のサイクル”からの脱却
（「失業→公共投資&需要拡大による解消→労働生産性上昇→失業の再度の発生→…」というサイクルからの脱却）

- ・ 現在は供給（生産）過剰が様々な分野で見られる時代
→「労働生産性の上昇分を労働時間削減で対応する」という発想への転換が必要ではないか
cf. ワークシェアリング（「人生の中のワークシェアリング」も）

（表）生産労働（～賃労働）の変化とこれから [単純化したモデル]

	男性	女性	計
工業化以前の社会	1	1	2
工業化社会 （高度成長期）	1.5 （“会社人間”）	0.25 （日本型パートなど）	1.75
成熟社会 【多様な選択肢】	0.75 1.0 0.5	0.75 0.5 1.0	1.5

- ・ 賃労働時間は減っても、家族や地域等で過ごす時間は増える
→「豊かさ」の意味

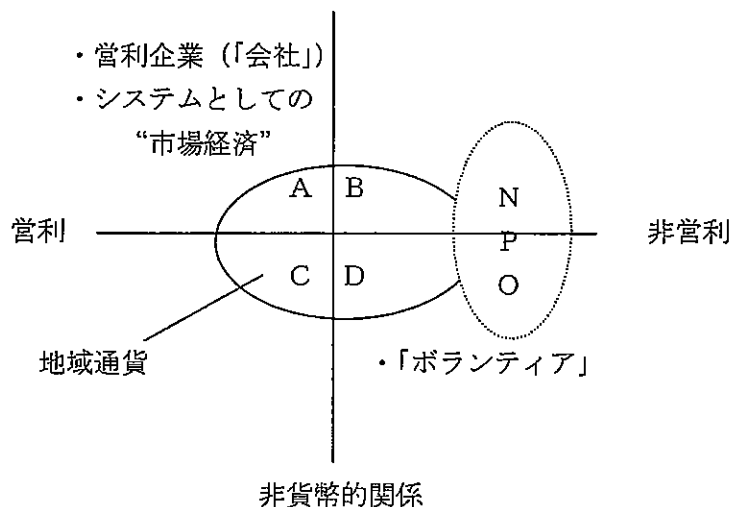
○その他

- ・ 定常型社会は自ずと分権型社会となる
（戦後日本…国を挙げての「成長」志向と「中央集権」は表裏の関係）
- ・ 「公—共—私」の役割分担

○市場経済が“定常化”しても、それを越えた、コミュニティや自然や公共性等に関わる、人間のより高次のニーズや欲求に関わる領域が今後大きく展開していく（参考図参照）

また、「営利—非営利」、「貨幣経済—非貨幣経済」という境界が“連続化”していく

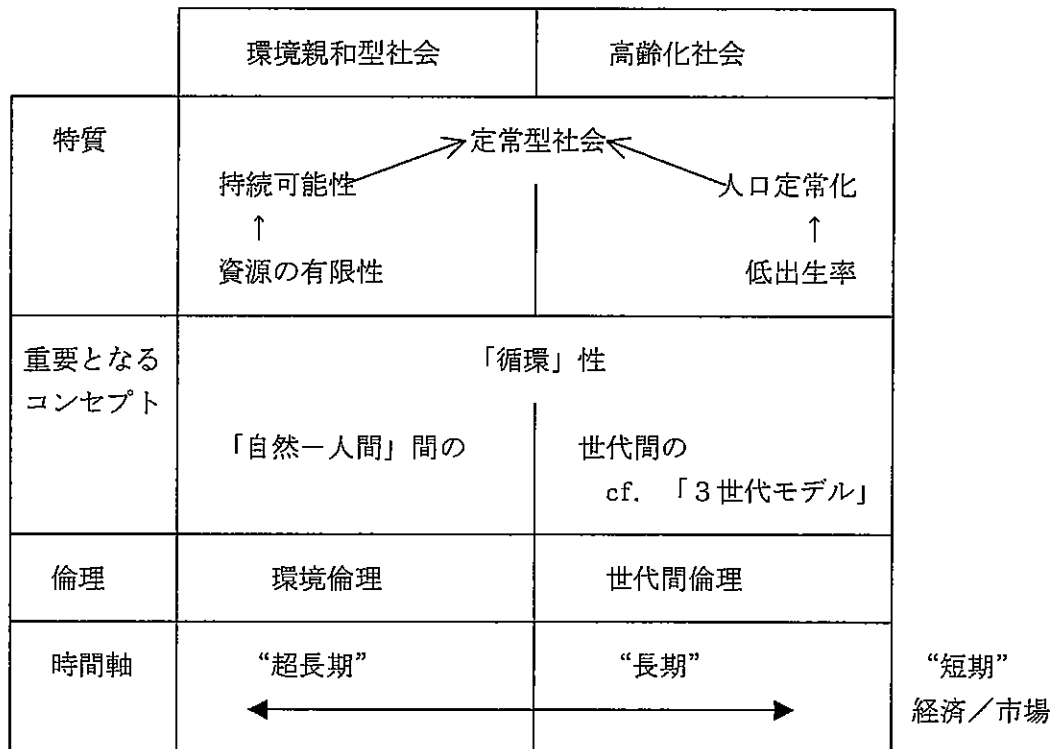
（図）「営利—非営利」及び「貨幣—非貨幣」の連続化
貨幣的關係



(備考)「定常型社会」の3つの意味

- * 第一の意味 「マテリアルな(物質・エネルギーの)消費が一定となる社会」
(=脱物質化) ←—— 情報化(情報の消費)や「環境効率性」の追求を通して
- * 第二の意味 「(経済の)量的拡大を基本的な価値ないし目標としない社会」
(=脱量的拡大) ←—— 「時間の消費」を通して
- * 第三の意味 「〈変化しないもの〉にも価値を置くことができる社会」

(備考)(図) 高齢化社会と環境親和型社会



3. 定常型社会＝「持続可能な福祉社会／福祉国家」への政策統合

- 「定常型社会＝持続可能な福祉社会」というビジョンを念頭に置きつつ、各政策分野を縦割りのとらえるのではなく、社会保障と環境政策、雇用政策、教育政策、公共事業政策等を統合した総合政策が求められている

(1) 社会保障政策と環境政策の統合

A. 国の政策レベル

- * 社会保障財源としての環境税 (ドイツ、デンマーク、オランダなど)
 - ・ドイツのエコロジカル税制改革(99年) →環境税を導入し、その
 税収の一部を社会保障にあて、そのぶん年金保険料を下げる
 (20.3%→19.5%)

- ・ねらい・・・「環境負荷を抑制しつつ、福祉の水準を維持し、かつ企業にとっての社会保険料負担を軽減し、失業率上昇を抑えるとともに、国際競争力の強化に資する」という複合的な効果
- ・考え方：労働（所得）への課税→自然資源消費への課税
「労働力余り、資源不足」の時代にはこのほうが望ましいインセンティブとなる（「労働生産性→資源効率性」へのシフト。失業率削減への寄与）。

B. 地域レベル

- ・「自然環境—コミュニティ—経済」の再統合・・・地域通貨など
- ・「自然との関わりを通じたケア」・・・園芸療法、森林療法など

C. 地球レベル

- ・社会保障（富の再分配）を地球レベルで考える
→「地球レベルの福祉国家」（→“グローバル・ミニマム”の実現）
→地球レベルの環境問題との接合

(2) その他の政策統合

○社会保障と雇用政策の統合

- 例) 週 35 時間（ワークシェアリング）実施企業に対する社会保険料（企業負担分）軽減（フランス、2000 年）
→失業率引き下げ&環境負荷減少という二重の効果の実現

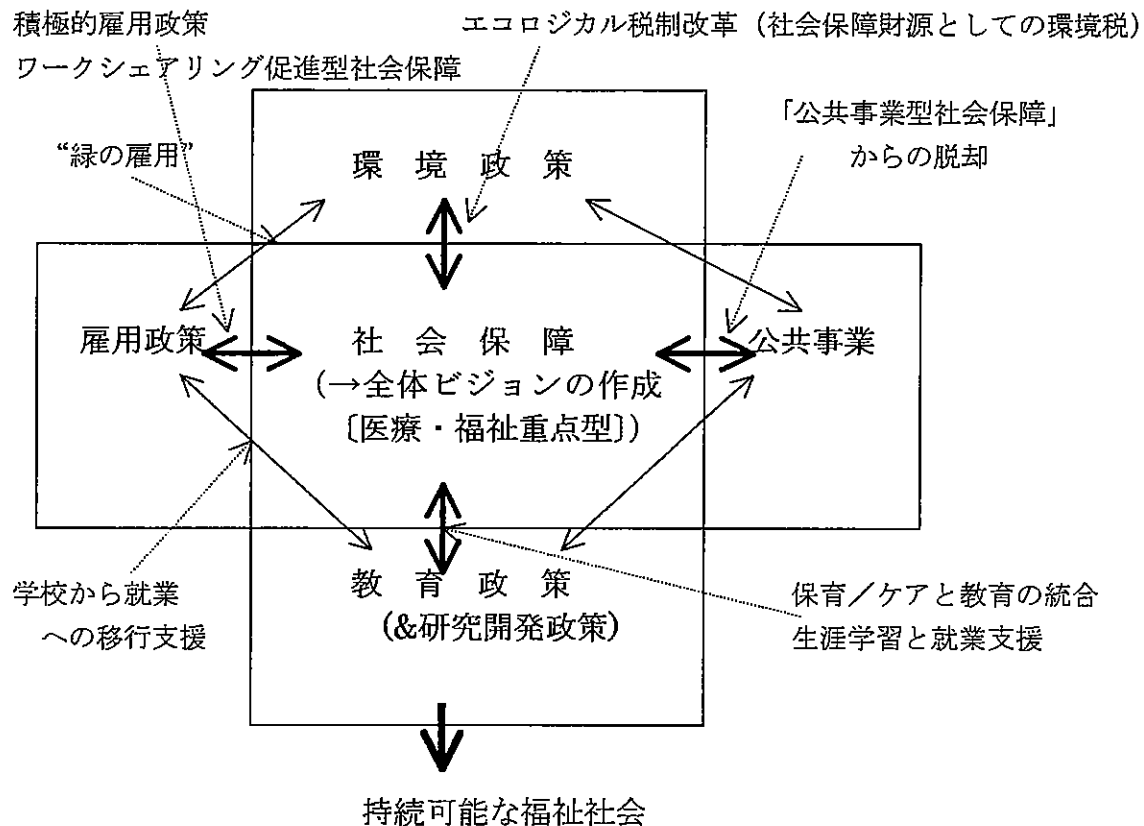
○教育政策と社会保障政策のクロス

- ・これまでの基本的理解
 - *社会保障・・・主として「人生の後半」に関わる。消極的性格（リスクへの対処）
 - *教育・・・主として「人生の前半」に関わる。積極的性格（未来への投資）
- ・状況の変化 →社会保障と教育のクロス、連続化
例.) *スウェーデンでの改革…保育と教育とを統合して教育所管官庁の担当とするとともに「生涯教育」の一環として位置づけ
 - *「人生前半の社会保障」の重要性の高まり
職業教育を含む教育の充実
→失業率減少、機会の平等など社会保障としての意義をもつ

(3) 政策統合～総合政策の必要性

- ・財源再編の例・・・公共事業（現在 GDP の約 5 %）を欧米並みの水準（同 1－3%）に削減し、社会保障の過半を占める年金給付（03 年度で 44.4 兆円）を大きくスリム化する一方、逆に年金以外の社会保障、雇用政策、教育政策等の強化を図る（積極的雇用政策支出の GDP 比はスウェーデン 2.0%、フランス 1.3%、ドイツ 1.3%等に比べ日本は 0.1%(OECD)）。

（図）政策統合ないし総合政策のためのフレームワーク



（おわりに）

○これからの日本社会の基本的な対立軸（価値選択）

- 1) 「大きな政府（高福祉高負担）」か「小さな政府（低福祉低負担）」か
- 2) 「成長志向」か「定常（環境）志向」か

→近年、従来以上にこうした対立軸に関するアメリカとヨーロッパの「社会モデル」や「価値」の相違が顕在化

◎アメリカ型モデル →強い成長志向&小さな政府

◎ヨーロッパ型モデル→定常（環境）志向&（相対的に）大きな政府

○最後は（価値の）「選択」の問題

私見：日本はヨーロッパ型の社会モデルにもう少し目を向けるべきではないか

【参考】(図) 経済・社会システムの進化と「定常型社会」のイメージ

